

2022年度定時総会懇親会 来賓ご挨拶

吉川 ゆうみ経済産業大臣政務官 ご挨拶

本日、日本自動車会議所の2022年度総会懇親会が3年ぶりに開催されますことをまずもって心よりお慶び申し上げます。また、日本経済を支え、550万人の雇用を抱える自動車産業のさらなる発展に日々、ご尽力を賜っておりますことに、この場をお借りして、衷心より感謝申し上げます。



日本の自動車産業は、電動化あるいは自動化、またカーボンニュートラルなどさまざまな対応を強いられ、100年に一度と言われる大変革期を迎えております。これに対し、新型EVの開発や大規模投資計画の発表など電動化に向けた取り組みを進めていただいております。さらに昨年、世界初のレベル3の自動運転実現に向けた車両が国内で発表されるなど実用化に向けた取り組みを積極的に行っていただいております。

政府としても、自動車産業の前向きな取り組みを後押しするために、電気自動車等の購入支援や、電池の国内生産拠点のさらなる拡充、電動化に伴う前向きな業態転換への支援策などさまざまな措置を講じております。加えて、グリーンイノベーション基金も活用し、水素あるいは合成燃料などあらゆる技術の選択肢を追求してまいりたいと思っております。また、自動運転につきましては、2025年を目途に40カ所以上の地域において、無人自動運転サービ

スを実現するためのプロジェクトにより、社会実装をしっかりと後押ししてまいります。

さらに、カーボンニュートラル実現に向けては、クリーンエネルギー戦略の中間とりまとめを公表し、次世代自動車の導入、あるいは蓄電池の製造など自動車分野を含め10年間で約150兆円の投資が必要になるとお示しさせていただいたところです。今後、この脱炭素に向けた民間投資をしっかりと呼び込むべく、強力かつ継続的な支援の枠組みを検討してまいります。

自動車関係諸税につきましても、カーボンニュートラルあるいは成長戦略といった産業政策の大きな枠組みの中での議論をしっかりと検討していく必要があると認識しております。今年はいよいよ、自動車関係諸税の抜本見直しの検討に着手していく年となります。電動車の普及・拡大への貢献など足元に必要な短期的な対応、あるいは電動車が普及した、多様なモビリティサービスが登場する将来の絵姿をしっかりと見据え、受益と負担の関係の見直しなど中長期的に検討すべき課題について、これからの大局的な視点からの議論をしっかりと行ってまいりたいと思っております。

自動車産業は、わが国の基幹産業であります。経済産業省としまして、この大変革期において自動車産業に携わる皆さまとこの産業全体が成長し、日本経済を、日本社会をお支えいただけるように、官民共同でしっかりと対応してまいる所存です。

今後とも、経済産業省あるいは今後の官民一体の取り組みにご協力賜りますことを改めてお願いし、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はご盛会、誠にありがとうございます。

懇親会場スナップ



総会懇親会で挨拶をする内山田会長（ステージ中央）。登壇者は左から、クリスチャン・ヴィードマン理事（日本自動車輸入組合理事長）、赤間俊一理事（全国軽自動車協会連合会会長）、金子直幹副会長（日本自動車販売協会連合会会長）、竹林武一副会長（日本自動車整備振興会連合会会長）、内山田会長、安原敬裕監事（全国自動車標板協議会会長）、細谷和男監事（SUBARU会長）、原典之監事（三井住友海上火災保険会長）

中山 展宏国土交通副大臣 ご挨拶

本日は2022年度の定時総会が滞りなく行われ、懇親会が盛大に開催されましたことを、心からお祝い申し上げます。皆さまには日頃より、国土交通行政へのご理解とご協力をいただいておりますこと、改めて衷心より深く感謝申し上げます。



新型コロナウイルス感染症や燃料高騰の影響により、多くの事業者の方が大変厳しい経営状況にある中、国土交通省としては安全・安心なクルマ社会の実現と、自動車関連産業の一層の発展に向け、さまざまな施策に取り組んでおります。

まず、燃料高騰につきましては、資源エネルギー庁が実施する「燃料油価格激変緩和対策事業」や、タクシー事業者に対するLPG支援に加え、地方自治体に対する「地方創生臨時交付金」を活用したバス・タクシー・トラック事業者へのご支援の働きかけなど関係省庁と連携して対応しております。

また、先日、国会で自賠法改正案が成立しました。この法案は被害者支援および事故防止対策の拡充を図りつつ、恒久的・安定的に実施するため、賦課金制度を導入するものです。賦課金の水準については、国土交通省の検討会でご意見をいただきながら、ユーザー負担にも配慮し検討を進めてまいります。

一般会計からの自動車安全特別会計への繰り戻し

については、皆さまのご尽力により、繰り戻しの増額や継続を盛り込んだ大臣間合意が年末に交わされました。これを踏まえ、引き続き財務省としっかりと協議してまいります。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向けては、2035年までに新車の乗用車を100%電動車とするなど、政府目標に向けて次世代自動車の普及促進や、自動車の電動化に対応した交通・物流インフラシステムの構築に取り組んでまいります。

さらに、令和5年1月から自動車検査証の電子化や手数料のキャッシュレス化を実現するなど、自動車ディーラーや整備事業者をはじめとする皆さまの利便性向上のために、行政手続きのデジタル化を着実に進めてまいります。

税制改正に関しましては、エコカー減税等をはじめ各種の特例措置の適用期限が今年度末に到来するため、関係者のご要望や与党税制改正大綱を踏まえ、適切に対応してまいります。

一方、最近、自動車業界におきましては、排出ガス燃費試験や車検などにおいて不正が明らかになりました。国土交通省としましては、引き続き自動車の安全・安心の確保に万全を期してまいりますので、自動車関連産業の皆さまにはコンプライアンスの徹底などご協力をお願いしたいと思います。国土交通省として、こうした施策を通じて皆さまとしっかりと連携し、各種課題に適切に対処してまいります。

結びになりますが、日本自動車会議所の皆さまの益々のご発展と、本日ご臨席の皆様のご多幸・ご健勝を心からお祈り申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



内山田会長（右）と懇談する（左から）吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、山口那津男参議院議員（公明党代表）、細田博之衆議院議長、甘利明衆議院議員（自民党税制調査会顧問）



内山田会長（右から2人目）と懇談する高市早苗衆議院議員（自民党政調会長）。高市氏の右は塩谷立衆議院議員（自動車議連幹事長）、左は宮下一郎衆議院議員

細田 博之衆議院議長 ご挨拶

本日は2022年度の日本自動車会議所の定時総会が無事、終了されましたこと、おめでとうございます。

この数年間、税制改正を巡り、われわれは内山田会長はじめ自動車会議所の皆さんと議論してまいりました。消費税が10%に上がるのに、自動車には自動車取得税、自動車重量税、あるいは自動車税・軽自動車税、そして揮発油税や軽油引取税などが課せられ、「多重課税であり、何とかすべきだ」というのが自動車会議所関係者の強い要望でした。

しかし、自動車の税金は国税と地方税とにまたがっており、都道府県・市町村の収入も考えなければならず、簡単な問題ではありません。私ども自民党においても、自動車議連の額賀会長、幹事長だった私、そして甘利前税調会長はじめみんな一生懸命に



知恵を絞って議論してきました。国の税収をどう地方に配分するのかとか、グリーン化による軽減措置を実施するとか、さまざまな政策が出てはいるのですが、最終的にどう決着していくのか、課題はまだ残っているわけです。

こうした状況に加えて、自動車産業にはカーボンニュートラル実現に向けた電動化、例えばエンジンを止めてすべてバッテリーにすべきという動きや、半導体不足で苦しむサプライチェーンの問題などが大きな課題としてのしかかってきています。自動車産業は、21世紀のあり方に向けて、今、最大の課題を抱えているわけですから、日本が背負っている課題も極めて大きいと思っております。

こうした困難を切り抜けて、日本の自動車産業は世界を凌駕する実力を維持していかなければなりません。この大きな課題のために、これからも関係者の皆さまのご協力により、自動車関係業界が発展されますよう、心から祈念いたしまして私からのご挨拶とさせていただきます。本日は、誠におめでとうございます。



歓談する（左から）赤池誠章参議院議員、木場宣行日本自動車整備振興会連合会専務理事、竹林武一副会長（日本自動車整備振興会連合会会長）



懇談する（左から）吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、通訳、クリスチャン・ヴィードマン理事（日本自動車輸入組合理事長）、入野泰一日本自動車輸入組合副理事長・専務理事



挨拶をする金子直幹副会長（日本自動車販売協会連合会会長）と片山さつき参議院議員